

「GIGAスクール構想」 教育産業大規模導入で、学校は解体

「5.0」教育を阻止し、共生教育へ

浦島 学

新学習指導要領(以下、新指導要領)が、今年4月から中学校で全面実施された。新指導要領は、改善教育基本法と学校教育法の改訂部分を本格的・全面的に適用するもので、教育内容や指導方法を強制する。カリキュラムマネジメントで現場の教職員を統制し、実行を迫る体制の構築を掲げた反動的代物である。2008年改訂の指導要領では時期的にもこれを本格的に反映できず、今回の新指導要領は反動勢力の並々ならぬ決意を込めて作成されている。すでに昨年2020年4月には、小学校で全面実施されている。

「Society 5.0」の教育

GIGAスクール構想は、「Society 5.0」(以下「5.0」)の教育構想に基づいて打ち出されている。人類が狩猟生活を送っていた狩猟社会が「Society 1.0」、農耕が始まって「2.0」、工業社会が「3.0」、そして現在は工業化をベースに情報化が進んで「4.0」情報社会、これに続く将来の社会が「5.0」と規定された。しかし、これらは科学的・学問的に根拠があるわけではなく、単なる造語である。内閣府のホームページでは、「5.0」は「サイバー空間(ネット空間)とフィジカル空間(現実空間)が高度に融合、経済発展と社会的課題の解決が両立する人間中心の社会」と規定している。すべてのものがインターネット

によって「多様な子ども達を誰一人取り残すことなく公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する」としている。

一見良さそうに見える構想で、歓迎する教育関係者や保護者も少なくない。しかし、現在の学校教育制度を解体し、新しい構想で、コロナ禍に便乗して一気に推進しようとする勢力も存在する。構想は2020年度補正予算によって増強され、基本的には進められる方向にある。

教育基本法には「教育は人格の完成をめざし、平和の国家及び社会の形成者として、個人の価値をたつとび、自主的精神に充ちた、国民の育成」がうたわれている。ブルジョア教育の枠内であっても教育の目的がより深く高いところにあることを示している。しかし「5.0」の教育は、新自由主義政策推進のための人材育成に教育の目的を切り縮めている。

二つ目は、教育の場をネットとつながり、AI(人工知能)、ビックデータ、ロボット工学など最新技術の発展と活用によって経済成長を実現し、社会的課題を解決できる社会というわけだ。しかし、これで貧困や格差、失業問題など様々な社会問題が解決できるとは到底考えられない。新自由主義推進の勝手な概念以外の何物でもない。

2017年9月、「5.0」は国家戦略実現にむけた報告「未来投資戦略2017」に位置づけられ、安倍政権の成長戦略にまで押し上げられた。これによって、教育に成長戦略を推進する役割が課せられ、教育は大きく変化する。

その一つは、「5.0」を実現し担うことのできる人材の育成である。旧

に駆使される場として編成され、教育課程、学年、学級、一斉授業などこれまでの学校制度の枠組みが解体され、指導方法や教員養成等も根本的に変化を強いられることだ。

三つ目は、教育と産業界との連携が必須になり、教育の場は、市場として大胆に開放されることにはつきりしている。

つまり「5.0」の教育は、教育の公共性を解体し、ICT(情報通信技術)化で学校制度の枠組みを解体する。大胆な市場化の推進である。

文科省の「5.0」教育

安倍政権の成長戦略に「5.0」が押し上げられて文科省は、2018年6月「GIGAスクール構想」を発表した。そして、19年6月にはその続きとして「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」が出されている。それらは教育ではなくあくまでも人材育成

報告には、①個人の進歩や能力、関心に応じた学び、②同一学年集団の学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習、③学

校の教室での学習から大学・研究機関、企業、NPO・教育文化スポーツ施設での多様な学習プログラムへの転換が掲げられている。

つまり教科学習では、子どもたちがそれぞれが端末に向き合って学習。個人別々に蓄積された学習記録や成績、生活履歴等のビッグデータをもとに作成した学習内容で、電子機器と学習者が対話し、個別最適化された学習の到達度や能力に応じて学習内容を提供、より効率的に新自由主義推進の

立ち上げ、18年1月には有識者会議「『未来の教室』とEdTech研究会」を発足させた。EdTech(エドテック)とはEducation(教育)とTechnology(技術)を組み合わせた造語。それは「5.0」が国家戦略化されることを見据えた対応で、18年6月には「第一次提言」を発表し、1年後には「未来の教室」ビジョン」を打ち出している。

内容は、教科学習の「個別最適化」を進め、残りの時間を探究学習としてSTEAM教育だけを推進。産業界の人材育成を強く意識した学校スリム化のため、特別活動などもカットする構想。つまり経産省の構想は、「学校の教室で学ぶ必要はない。家に居たつてできる。社会全体が未来の教室」という学校教育解体の論理になっている。経産省は学校現場に民間企業活躍の場をふんだんに用意、教育コンテンツの作成からプログラムの実施運営まで、産業界との密接な連携のもとに実施される教育を標榜している。

2018年以降「未来の教室」は、すでに実証段階に突入、事業の柱が示されている。①企業と小中学校の共同研究によるモデル校の推進。②STEAM教育のコンテンツを開発するSTEAM LIBRARYの推進。③主に教員向けの課題解決型研修を行なう「リカレント(生涯学習)STEAM」の実施。④「個別学習計画」の開発。⑤教員研修等、5本の柱だという。それらには、教育産業、IT企業、コンサルティング、人材など大手からベンチャー企

業まで民間企業が参入、「5.0」教育の先導的試行がすでに始められている。教育は教育産業などの食い物にされ、また学

急先鋒は経産省

GIGA(Global and Innovation Gateway for AI)の略で、データ容量の単位ギガに引っかけられていられる造語)スクール構想は、前述の文科省報告に基づき「5.0」教育の一環として打ち出されている。つまり、学校教育の枠組みを解体し、個人別々に蓄積された学習記録や成績、生活履歴等のビッグデータをもとに作成した学習内容で、電子機器と学習者が対話し、個別最適化された学習の到達度や能力に応じて学習内容を提供、より効率的に新自由主義推進の

文科省の「5.0」教育は、学年・学級、標準時間数等学校教育の枠組みを解体し、子どもたちの学びを能力主義に基づいて個別化し、自己責任化を押し付ける差別選別教育以外の何物でもない。

文科省の「5.0」教育は、学年・学級、標準時間数等学校教育の枠組みを解体し、子どもたちの学びを能力主義に基づいて個別化し、自己責任化を押し付ける差別選別教育以外の何物でもない。

文科省の「5.0」教育は、学年・学級、標準時間数等学校教育の枠組みを解体し、子どもたちの学びを能力主義に基づいて個別化し、自己責任化を押し付ける差別選別教育以外の何物でもない。

文科省の「5.0」教育は、学年・学級、標準時間数等学校教育の枠組みを解体し、子どもたちの学びを能力主義に基づいて個別化し、自己責任化を押し付ける差別選別教育以外の何物でもない。

文科省の「5.0」教育は、学年・学級、標準時間数等学校教育の枠組みを解体し、子どもたちの学びを能力主義に基づいて個別化し、自己責任化を押し付ける差別選別教育以外の何物でもない。

文科省の「5.0」教育は、学年・学級、標準時間数等学校教育の枠組みを解体し、子どもたちの学びを能力主義に基づいて個別化し、自己責任化を押し付ける差別選別教育以外の何物でもない。

文科省の「5.0」教育は、学年・学級、標準時間数等学校教育の枠組みを解体し、子どもたちの学びを能力主義に基づいて個別化し、自己責任化を押し付ける差別選別教育以外の何物でもない。

学校教育の終焉

負の影響をもたらす。学習の「個別最適化」は、学級集団で共に考え合い互いに学び合っている人間として成長する機会を奪い、学習集団の中の共同・協同の学びの豊さを奪うことになる。STEAM教育の探索学習も、テクノロジ主導型の課題解決にとどまる狭き否定できない。

二つ目は、学びの自己責任化だ。「個別最適化」は、進んで取り組む子や学習方法、学習プログラムを受け付けない子など、その反応は様々。これによって意欲に差が生じ、学力差も拡大する。これらは全て自己責任とされ、多くの子どもが置

き去りになる。経産省は、学習者が学習をデザインするとしているが、それでは人類の知的遺産を系統的に学ぶのは難しい。教育者による意識的な実践こそが必要な

三つ目は、教育課程が教科と探求のみで構成され、特別活動のない学校では、社会的な獲得や社会的課題意識を引き出すなど、人間的成長の機会を根こそぎ奪ってしま

う。子どもたちを主権者に育てることも難しい。そして四つ目は、教育の市場化が進み、教育の場が利益追求の場と化す。提供された教育が人間的成長を保障するの

か否か甚だ疑問である。「5.0」教育推進は、子どもへの幸せとは無縁だ。地域職場から開いた組織し、地域の労働運動・市民運動と連帯して「5.0」教育阻止、指導要領の拘束から教育を解放し、学力差も拡大する。これらは全て自己責任とされ、多くの子どもが置

き去りになる。経産省は、学習者が学習をデザインするとしているが、それでは人類の知的遺産を系統的に学ぶのは難しい。教育者による意識的な実践こそが必要な

三つ目は、教育課程が教科と探求のみで構成され、特別活動のない学校では、社会的な獲得や社会的課題意識を引き出すなど、人間的成長の機会を根こそぎ奪ってしま

共生社会の教育は?

人類は社会的に存在している。社会生活を営むには、集団の中で学び合

い、共に育つ教育が不可欠。「5.0」教育のよう

に一人ひとりをばらばらに、人材育成に偏重する教育は論外だ。

また、自然との豊かな関係を追及する自治・連帯・共生の助け合い社会を維持発展するには、個人の基本的な人権を尊重し、差別を許さず真理と平和を大切に子どもたちの成長が求められ

る。自然を大切に、住

民自治を支える姿勢も必要だ。集団で学ぶ場は、コミュニケーションに公選制の教育委員会を設置、住民・保護者・教員・児童生徒の話合いで決定された教育内容に基づいて運営される。学校は小規模になるだろうが、すべては住民自治で決めることだ。闘争を強めて、子どもたちが生き生きと集団で学べる場を実現しよう。

子どもたちが生き生きと集団で学べる場を実現しよう。

子どもたちが生き生きと集団で学べる場を実現しよう。

